

■おきなわ環境ネット■

沖縄環境ネットワーク通信 19号

*Who sings the song
of right Okinawa?*



ベトナム・台湾 夏の旅

… 宇井 純

～沖縄からヨハネスブルグへ～

「ヨハネスブルグ・サミットに向けた地域セミナーin 沖縄」報告

… 砂川 かおり

ヨハネスブルグ・サミットに向けて

… 桜井 国俊

今泉みね子講演会報告

… 後藤 哲志

米軍基地の環境調査プロジェクト報告(2)

… 砂川 かおり

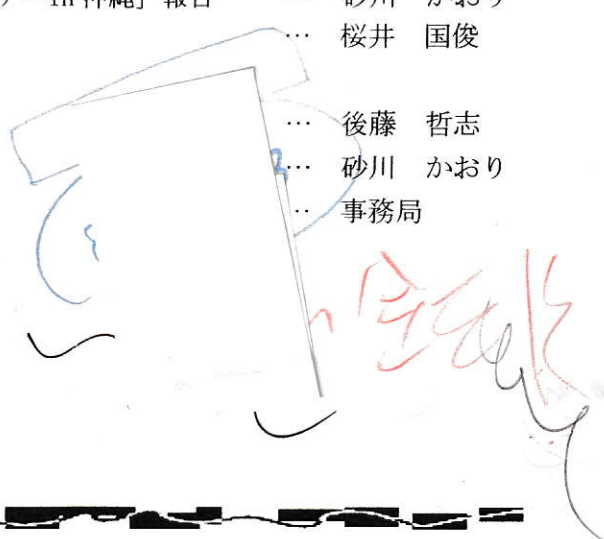
2001年度沖縄環境ネットワーク総会報告

… 事務局

最近の新聞記事から

エコネット

《環境情報おきなわ》



■ベトナム環境シンポジウム■

8月4日にハノイで開かれた環境保護と天然資源の持続的開発のための日本ベトナム友好協会とベトナム科学技術会議が共催した会議に出席した。実質的には日本の出席者のかなりの部分を、沖縄環境ネットワークの顧問であり、「沖縄ベトナム友好協会」の代表でもある福地曠昭氏が組織したので、半分以上が沖縄からの出席者であった。着いた夜のパーティは沖縄とベトナムの競演で大成功であった。



左端が福地曠昭氏

ベトナム側は相当力を入れて用意したようで、科学技術会議議長で国会議員になったヴ・ティエン・ホアン氏が出席し、自らベトナムの環境条件の基本について説明した。政府代表の挨拶も内容がしっかりしていて、将来について決して楽観していないと述べた。日本からは駐ベトナム大使の挨拶があったが、援助の話が主で特記すべきことはない。要するに日本は石油と天然ガスがほしいのである。

日本からの発表は、川崎市で活躍した斉藤陽氏が、主として大気汚染の分野における改善状況を説明した。これには強い関心があったようで、具体的な脱硫、脱硝方法について質問が集中した。次いで沖縄の米盛徳市氏があつた。これも最新の話題であつただけに注目を引いた。

この会議の主な取り組み範囲は、「環境公害」「自然資源保護」「観光」の三つであり、ベトナム側からは観光産業の現状と見通しについてヴ・トゥアン・カン氏の報告があり、農業生産の現状についてゲン・バン・ボウ氏の現状報告があつたところで午前の総会が終わり、午後は三つの分科会に分かれて議論を続けた。

環境分科会の最初の発表者が私で、日本の公害についてビデオを使って報告する予定であつたが、どうしたわ

けか事前に送ったつむりのテープが届いていなかったもので、少々あわてて十数年前の調査で気がついたことと、日本が公害を過小評価していかにも大きな犠牲を払ったか、その被害は弱者に集中したこと、最新技術の導入では問題は解決しないこと、資本主義国家の日本政府から得られる情報には限りがあつて、NGOとの協力が必要なこと、日本の巨大化した技術は行き詰まって反省期に入っているが、ODAなどの援助にはそれが反映されず、受入国のメンツもあつて最新最大の技術が求められることなどを話した。その中には社会主義国の技術に対する考え方に対する批判と皮肉も入れたが、聞いている方の反応では、かなり伝わったように見えた。討論も真剣で、こちらが聞きたいことにもかなり真面目な答えが返ってきた。もしこれに映像が伴っていたら、その衝撃で午後の分科会は私の報告で潰れたかも知れない。

十数年前に会ったことのある旧知の幹部が二人も会場に来ていて、一人は分科会の座長であつたことを見ると、全国から関係者を集めていると思われるし、ビデオを忘れたことは返す返すも残念なことで、出発前の多忙に取り紛れて確認を忘れたことが悔やまれる。

船に計器を乗せて走らせ、広範囲の水質を記録する研究があつた。これは連続で水を汲み上げて記録するもので、データ処理のソフトウェアを自分で開発したところ、アメリカよりも大分安くなり、カナダなどに売れたという。人件費の安いベトナムでは今後こうした頭の使い方が多くなるだろう。2分ごとに pH、DO などのデータがとれるという便利なものである。ハノイに近い紅河のデルタ部農村の地下水の水質の報告があり、井戸水を測ってみたら、数十 ppm に上る高濃度のアンモニア、40～60ppm の BOD、数十 ppb のヒ素が測られたという。これではまるで薄い下水だが、アンモニア、BOD、ヒ素のそれぞれの由来まではわからない。ヒ素のレベルは中毒があつてもおかしくはない。他に水源がないので、この水を使っているが、BOD とアンモニアの量から見て、まず生水は飲めない。早急な健康調査が必要だろう。

日本側の報告で記憶に残つたのは、横浜市のアセスメント経験であつた。市内で自動車道路と排気トンネルを作る事業のために、市条例で環境アセスメントを行ったところ、2万4千通の意見書が出たという。読むのも大変だったが、細かい環境条件について詳しいことがわかり、早い段階からの住民参加の重要性を行政が認めた報告があつた。

全体として相当よく組織された会議で、詳しい予稿集が出ていて、地域開発の現実の社会科学的な分析や、野菜の中に含まれる硝酸塩など多彩にわたって書かれているので、何が今ベトナムで問題になっているのかがわかる。日本側からそれに応じた代表を送り、ベトナムの現地を1週間ほど視察し、その後でシンポジウムを行うことが効果的だろうと思われた。一般に社会主義国は水と空気はタダという原則で工業が計画されていて、公害に対する関心は全くなかった。北側のソ連中国に作ってもらった工場にはこれが当てはまる。南側には西からの技術が入っているので、それなりの配慮はあるが、工場団地などの計画は日本と同様、排水の混合など同じ失敗を繰り返している。日本からは金がかかって目立って金の戻りやすい巨大計画を売込み、こちらの首脳も最新最大のものを喜ぶから、援助はますます現実合わないものになる。政府も国民も生産に夢中で当分公害などがまっている暇はない。

日本としては、メコンデルタ沖合の石油や石炭、他の地下資源があるため、援助は当分続くであろうから、もっとうまく使い方をした方がよかろう。物がなくてもみんなが物を作るために働いていた1960年代を思い出す。基本的には農業国で低賃金が保証され、それをねらって外貨が流入するという形で都市化・工業化が進行するだろうが、回避できる問題は避けた方がよいだろう。今後つき合わなければならない問題は多そうである。

8月5日はホーチミンへ空路で移動、これより先は沖縄ツーリストの団体観光旅行。もし事前にわかっていたら、この日の午前中も続行されたシンポジウムに残って参加すればよかった。まだ聞きたい報告もたくさんあった。

午後、ホーチミン市着。ホテルに荷物を置き戦争博物館へ。酸鼻の極みだが、絶えず戦争の悲惨を思い出し続けしないと日本のように戦争屋が這い出してくる。なぜ我々は日本でこういう仕事をしなかったのであろうか、沖縄を例外として。日本からの支援として日本共産党だけが出ているのはいささか笑止。私たちの優秀なガイド・ビンビン君はベ平連のことも知っていた。ベンタイン市場でコーヒーを買う。ホーチミンサンダルを買うのを忘れた。ホテル等の高層化にはハノイ共々たまげた。

8月6日、ミトー観光。いくらか農村らしくなる。メコン河も紅河と同じく赤色に濁るがそれほど濃くはない。生産性は極めて高く、美味な川魚多し。メコン河クルーズも大繁昌していた。夕食はいささかもたれるのでパスし、フォー（ベトナム式のうどん）を一杯。

8月7日、早朝出発、あちこちで待たされながら11時30分に香港入りした。どうもこの旅行社は国際的な仕事にはあまり慣れていない。無理もない。日本から沖縄へ来る団体だけで精一杯で、社員の訓練までは手がまわらないというのが正直なところか。香港で一同と別れ街へ出た。相変わらず高層化の動きは活発で、中国市場というものの巨大さを考えさせられた。

■台湾環境調査■

8月8日、台北へ飛ぶ。香港空港で危うく迷子になり乗り遅れるところであった。この空港も巨大化して動きがとれずにいる。台北にて環境教育ネットワークの一行と合流し、国立台湾大学工學院環境工程研究所（大学院のこと）の旧知の於幼華教授と再会する。相変わらず忙しそうである。ここでは大学院を先に作り、学部は来年当たりから作り始める。これも一つのやり方で、やたらと広い環境工学の中から、共通基礎に相当するものを学部におろしてゆくというのはいまい考え方である。

夕方から木柵ゴミ焼却炉を見学する。台北市内のゴミの4分の1を処理していて、日本のタクマ製で1500t/日の焼却能力がある。30%の分別した含水率50%のゴミで、若干不足気味だが、たしかによく燃えている。850℃から1050℃で焼却するためにダイオキシンは出ないらしい。台北市内の天成大飯店に宿泊。

8月9日、朝7時にホテルを出発して台南へ移動。台南で「奇美博物館」を見学する。自動車や電化製品の部品に使われるABS樹脂で、今や世界最大のメーカーとなった「奇美財閥」の当主が集めた美術品や持ち物を無料で公開した博物館である。台湾には故宮博物館を例外として、国立・省立などの公共の博物館・美術館がないらしく、その点では貴重な存在である。武器・剥製・時計・自動楽器・ギリシャ以来の美術品など雑然としてまとまりがないか、考えてみればメトロポリタンだってこれを大きくしたようなものである。メセナ活動としては貴重なものだろう。

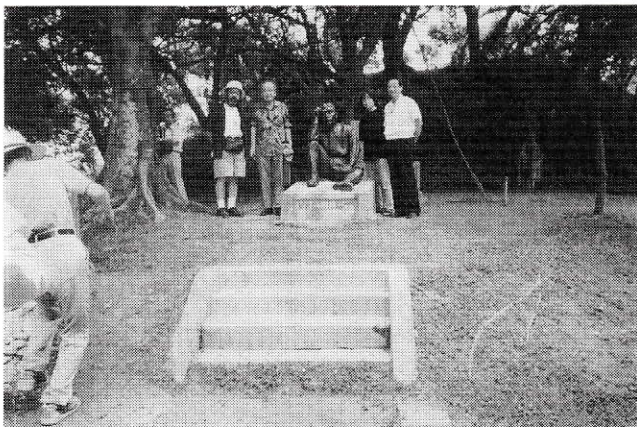


午後、新化畜産試験場を訪問する。1988年だったかに民新党の招きでここを訪れた時に、豚糞のメタン醗酵の後処理で液成分を水で薄め、セネデスムス（単細胞の藻類）を植種して光合成によってアルカリ性になった水を使ってガスを洗い、ほぼ純粋なメタンを得るという着想に感心したのだが、今回は液成分の処理はありふれた活性汚泥の処理になっている。処理水は放流していて再利用は法律で禁止されているという。おそらく草地還元による硝酸の蓄積や豚の硝酸塩障害を心配してそのような規制をしたのだろうが、机上の空論であろう。かえって改悪になってしまっていてがっかりした。しかしメタン醗酵の容器をゴムチューブにしているのは変わっていない。これは使える経験である。能率を追うとかえってシステムがおかしくなる事例を見たことになる。

このプラントは豚1000頭に対して100m³/日の水が出るというから、我々の100頭に対して1m³/日に比べてかなり大きく、動かすのも手間がかかりそうで、あまり実用向けではない。

8月10日、鳥山頭水庫を見る。この事業は八田與一夫婦の悲劇（注）と共に、日本の台湾統治の成功例として語られる以上、一度は見ておきたかった場所である。台湾農業の生産性を高めるために大きな効果があった事業として、世界的に知られている。だが承知しておくべきは、これは当時の国家的大事業として進められたものであって、その背後には明治中期の土地改良事業の成功があって始められたものであることを忘れるわけには行かない。そこにはそれなりの成案があった。その後も戦後ある時期まで、このような国家的巨大事業がいくつか成功したために、我々技術者は計画したものは必ず成功すると思いこんでしまった過程の始まりが、京都疎水に続いてこの事業であったのではないかと考えさせられる。

八田與一の銅像が、威風堂々といった立像ではなく、考え込んでいる座像であることには救いを感じる。小なりとはいえ共同研究の先頭に立ち、自主講座を進めて来た者として、人はかく生きたりという事例として、一つの手本としたい生き方であった。



午後、台南の西にある七股潟湖へ行く。この潟湖は国際保護鳥のクロツラヘラサギの越冬地であり、繁殖地が韓国と北朝鮮の非武装地帯ということが最近の調査で知られてきた。ここは埋立工業化計画を漁民と環境NGOの抵抗で止めている。広々とした内海一面のカキの養殖筏と豊富な水産物に対して、埋立地に鉄鋼と石油化学を建てるというのはいかにも時代遅れである。しかしこれまでの開発独裁の思想では、こうした漁民やNGOの動きは力で潰されてしまったであろう。こういう活動が出来るほどに台湾の民主化が進行していることに注目すべきである。なお、海岸を歩いていて、沖縄・日本にくらべて散乱ゴミが極めて少ないことに気づいた。

塩田で作られた塩の山と、近くの廟を見て帰る。ここもゴミがない。週末、家族連れの行楽地である。

8月11日、高雄工業団地内の小港工業地区と林園工業地区の二つを見る。小港地区の石油・製鉄・電力、林園地区の石油化学、いずれも80年代初めから作られたという工業団地だが、公害対策はなく、激しい公害に対する住民の自力救済、すなわち企業への直接交渉や行政への要求などによって事態は少しずつ改善されて来たという。野党民進党が県・市の政権を執ったことも、住民運動を助けた側面があるだろう。

前回見た時と状況はいくらか改善されたように見えるのは、不況と資本の流出によるものかどうか、今回のデータの比較までは手がまわらなかった。しかし河川の水質などを色で見ても、どうやら悪化は頭打ちのように見える。政権交代によるある程度の政策進展はあるだろう。それを反映して高雄の半分閉鎖された鉄工場の壁には、「緑色政策が失業を生む」といった我々にはおなじみのスローガンが掲げられていた。

8月12日、高雄より桃園へ移動する。旧知の黄春明氏と昼食、「さよなら再見」の作家であるが、目下は故郷の宜蘭地方の農村の村おこし運動に熱中している。この地域の開発が遅れ、青年が出て行った状況を、逆に自然を生かして地域を作っていくたいという。梅は向かない土だが、梨は生えそうなので、1万本を植えて特産物を作りたいという。益々元気の様子であった。

空港で皆と別れ、夕食も黄さんと会食する。ビンローの売り子は全島では1万人を超えるであろうとのこと。ビンローを傾斜地に無理に植えるために耕土の流出が著しいという。また売り子の背後には黒社会がある。この問題はまだ拡大するだろう。但し一方では台北市のように条例で販売を禁止しているが、地下に潜るのは止められない。何とか次の機会に宜蘭へ行き黄さんの努力の成果を見たいものである。

8月13日は夕方出発まで半日休養、何とか身体はもった。

台湾の環境は何とか自力で改善できるだろう。ベトナムの方は日本の1960年代のようなもので、まだまだ何が起こるかわからない。今のうちに手を打てば間に合うという可能性もある。

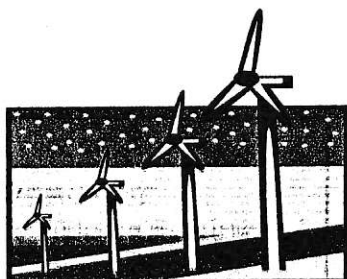
i ピンローとは、ヤシ科の常緑樹でヤシの木を小型にしたような木で、2cmくらいの青い実のうちに収穫し、二つに割ってキンマという木の実と石灰で固めてガムのように噛む。噛むと何ともいえない爽快感（刺激）があつて常習性がある。道路沿いの屋台で水着姿の少女達が売っている。

■ 編集部注：八田與一について

八田與一は1886年金沢市生まれ。東大の土木工学を卒業後、ほぼ同時に台湾総督府土木局に勤め、56歳で亡くなるまでほぼ全生涯を台湾に住み、台湾のために尽くした。彼の名前が後世に残るのは、当時アジアといわれた烏山頭ダムと、16000キロにおよぶ灌漑用水路の建設にあたり、人情味のある現場責任者として農民に慕われたからである。

八田は太平洋戦争の最中の1942年、陸軍に徴用されてフィリピンに向かう途中、乗っていた船がアメリカの潜水艦に撃沈されて、この世を去った。3年後、戦争に敗れた日本人が台湾を去らなければならなくなったとき、烏山頭に疎開していた妻の外代樹（とよき）は、まもなく夫が心血を注いだ烏山頭ダムの放水口の身を投げて後を追った。のち、嘉南の農民たちによって八田與一夫妻の墓がその地に建てられ、作業着姿の銅像とともにいまでも農民たちの手で守られて、命日の5月8日には現地の人々によって追悼式が行われている。

■右の文章は、宇井先生が地元紙のシリーズ連載「環境の世紀を生きる」に書かれたものです。タイトルは「赤土流出、人間の危機／沖縄型の政策に組み直せ」。掲載時は文中にも小見出しがついていましたが、ここでは省きました。



■沖縄は亜熱帯の小さな島々である。小さな島ほど逃げ場がなく、そこに棲む生物にとっては厳しい環境であり、たえず絶滅の圧力にさらされている。人間社会でもそれは同じで、過疎がいかんに解決の難しい問題であるかは広く知られている。

■亜熱帯の特徴は、熱帯と温帯の両方の生物が共存していることで、種類の数はとても多いのだが、壊れるのも早い。関東地方で育った私が沖縄に来てまず驚いたのは、土の厚さが薄く、流れやすいことだった。関東の森林は一メートルを超す土の上に生きているが、沖縄の土は十センチ程度であり、それが雨のたびに流れてしまい、容易に再生しない。故吉嶺全二さんがあらゆる機会に力説していたように、沖縄には東京で決められる規格、仕様を当てはめるのは無理なのである。

更に赤土の流出が島を取り巻くサンゴ礁に与える影響が、サンゴ虫の窒息などのような一過性のものではなく、有毒なアルミニウムイオンの溶出による持続的なものだとわかったのはここ数年のことであった。土は陸上ではあらゆる生物の活動の基盤になる大切なものだが、それが雨のたびに流れることは、生物の一種である人間にとっても長い目でみると存亡の危機をもたらすのではなかろうか。

■沖縄本島の中南部では、すべての河川が真っ黒になって悪臭を放ち、全く何の用途にも使えなくなってしまった。これは畜産排水と都市下水によるものである。

このために、玉泉洞の一部となっていた地下部を流れる雄樋川のように、斜めに伸びた鍾乳石をもつ珍しい景観も、私が知る限りでは日本では他に類がないが、真っ黒に汚れて悪臭のために、お客に見せられなくなってしまった。

この原因となっているのは畜産振興のためにきわめてゆるい基準が決められ、事実上無処理で放流される畜産排水であり、高い濃度の有機物と栄養塩が海をも汚し、サンゴを食い荒らすオニヒトデやカイメンの異常発生を引き起こす沿岸の富栄養化をもたらす。

陸と海の両方から食いつぶされるサンゴ礁は、沖縄の島々にとっては天然の防波堤であり、もしこれがなかったら台風の被害も更に大きくなっていただろう。土や養分を流すことは、もったいないばかりか島の基盤を掘り崩していることにもなる。

川の水が汚れて、その汚染は地下水にも広がっているのだから、沖縄本島の飲料水も全面的に北部のダムの水に頼るほかはない。ダムの集水面積は本島の10%以下しかないのだから足りるはずがない。ダムの中には米軍が土足で入り込んで渡河訓練をするところもあるほどで、そこに貯めた水の質ははなはだ心許ない。

塩素消毒を強化すればよいと思って来たのも、トリハロメタンの発がん性で限界があることがわかった。この点では、地下水を大切にしていって汚さないようにしようという宮古島の生き方が先駆的なものではなかろうか。

■技術の力でこのような問題は解決出来るという考え方が沖縄社会にはかなり強く行きわたっている。

たしかに今沖縄では、基地の口止め料として金が喰いをあげて飛びまわっている。名護のヘリポート基地や泡瀬の埋め立てや新石垣空港などを始め、自然を潰して金にしようという大小の事業がめじろ押しになっていて、海水の淡水化もその一つである。だが海水から電力で水を絞り出す、いわば石油を真水に変えているような事業が、産油国ならともかく、この小さな亜熱帯の島、沖縄で長続きするだろうか。

持続的開発という言葉がよく出て来るが、その手前に果たしてその政策は持続できるのか、その一点で政策を選択し、沖縄の現実にあった組み直しを自前で行うことが、沖縄が生き延びるために必要な仕事であるまいか。それは知事が保守であれ、革新であれ、もっと深いところで取り組まなければならぬ仕事であり、政治家や行政官もそこから出発しなければならぬ基盤だろう。

故玉野井芳郎先生が私を呼んで、「ぐずぐずしていると島が溶けてなくなってしまうぞ」と叱られた声が、今も私の耳に残っている

(7/30 沖縄タイムス)

～沖縄からヨハネスブルグへ～

「ヨハネスブルグ・サミットに向けた地域セミナー in 沖縄」報告

砂川かおり（沖縄環境ネットワーク研究員）

本年8月26日から9月5日まで、南アフリカのヨハネスブルグで開催される「持続可能な開発に関する世界首脳会議（通称ヨハネスブルグ・サミット）」は、1992年の地球サミットにおいて採択されたリオ宣言「アジェンダ21」をさらに実行し、新たな問題に対して取り組むために政府や、市民社会などが担うべき責務を確認する会議である。

このサミットに向けて、サミットの意義や、地球レベル、地域レベルでできる「持続可能な社会づくり」に向けて市民が考える「地域セミナー」が、日本国内でも全国各地十数か所で開かれた。7月20日には沖縄でも、ヨハネスブルグ・サミットに向けた「地域セミナー in 沖縄 ～沖縄からヨハネスブルグへ～」(主催：沖縄環境ネットワーク、沖縄大学地域研究所アジア太平洋環境ネットワーク研究班、ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム、後援：環境省など)が沖縄大学で開催された。



第1部では、外務省国際社会協力部気候変動枠組条約室首席事務官の中野潤也氏より、サミットの概要や準備プロセスが説明され、また、今回の会議において日本政府の取り組みとしては、国内的に厳しい財政状況の中、新たな目標を掲げるというよりも、「行動指向型」で、これまで国際的に合意されてきた目標、例えば貧困撲滅にあたって「一人あたりの収入が1日1ドルの人口を半分にする」などを確実に実行することであると報告された。

環境省総合政策局民間活動支援室室長の田中聡志氏からは、環境省がイニシアティブを取って合意された実施計画案として、循環型社会の構築、(干潟・藻場の保全などを含む)自然環境の保全、教育の10年などが紹介され、また合意に達していない事項として、(京都議定書への批准問題などの)天然資源の保護管理を初めとする諸問題が報告された。

「環境パートナーシップオフィス」の木原千秋氏からは、国内外のNGOの取り組みが紹介された。そしてサミットにNGOが参加する意義は一つに、サミットにおいて決議された事項の存在や内容を国民が知ることで、その実施が強化できること。二つ目に、決議内容の形成・採択に関わることを通じたオーナーシップの形成、つまり、国際会議によって決議される政策の形成や採択に関わることで、その政策を実行する主体となる国民が、政府によって政策や行動を押し付けられるのではなく、政策を自らのものとして行うことができることが報告された。

これらの報告を受けて、沖縄大学の桜井国俊教授から、沖縄の環境問題の紹介を交えて、沖縄からヨハネスブルグ・サミットへ問題点や提言を発信することの意義が報告された。

続いて第2部では、沖縄県内各団体取り組み紹介・提言として、まず、沖縄県文化環境部環境政策課環境企画班主任技師の金城賢氏より、「おきなわアジェンダ21について」計画策定の背景、理念、地球環境保全のための9つの全体目標、身近な清掃活動から国際貢献に至るまでの行動計画、そしてその行動計画を推進するために県民や市民団体、事業者、行政等の主体の連携・協力を図るために今年8月から、これらの主体が参加する「おきなわアジェンダ21県民会議」の設立の計画などが報告された。

続いて、那覇市環境保全課の具志光展氏からも2001年度に策定された那覇市版ローカルアジェンダ21の基本計画と行動計画が紹介され、特に計画の推進に当たって広報活動に力を入れており、学校などの様々な場所で普及活動を行っていることなども紹介された。しかしながら、計画を市民に浸透させること、いわゆる行動計画に対する市民の「オーナーシップ」の形成に難しさがあることも報告された。また、中国の工業化に伴って生じる酸性雨の影響が那覇市においても見られるので、サミットにおいて、日本政府が中国政府に問題解決に向けて働きかけを行って欲しいとの要請も出された。

次に、国際マングローブ生態系協会事務局長の馬場繁幸氏から、世界最大規模の同会のマングローブの保全活動が紹介された。そして、政府に対して(1)急速に開発が進むマングローブ・サンゴ・藻場などの沿岸生態系の保全のための具体的なプラン作りに急速にとりくむこと、(2)熱帯地域の開発途上諸国の沿岸住民の生活に密接に結びつき多様な生物の生息場を提供しているマング

ローブ生態系の保全・再生のために「国際マングローブ年」を設けること、(3) 海面上昇の脅威に晒されている島嶼諸国の海岸線保全・沿岸生態系保全に積極的に取り組むこと、(4) 国際熱帯木材機関が作り上げたマングローブワークプラン 2002-2006 に多くの人が協力すること という提案が行われた。

「泡瀬干潟を守る連絡会」事務局次長の屋良朝敏氏からは、沖縄本島中部に位置する泡瀬干潟の生物多様性に優れた自然環境が紹介され、泡瀬干潟とその周辺海域で現在進行中の国による埋め立て事業が、自然環境保全の面でも経済的な面でも持続不可能であることが指摘された。さらに、この事業が進行することで、サミットで環境省がイニシアティブを取って合意されてきている実施計画案の「(干潟・藻場の保全などを含む) 自然環境の保全」が欺瞞となること、そしてオーストラリアの渡り鳥等保護協定に違反することになることが指摘され、泡瀬干潟及びその周辺海域における埋め立て事業を中止し、エコツーリズムや環境教育などの持続的な湿地の「ワイズユース」が提案された。

「ジュゴンネットワーク沖縄」事務局長の土田武信沖縄大学教授からは、沖縄本島北部の海域に生息する、絶滅の恐れのあるジュゴンが、定置網や新しい軍事基地建設計画などの生息地の人為的攪乱によって、絶滅の危機に瀕していること、陸域や沿岸域における開発行為を含む人間活動の制限や禁止を求める「ジュゴン生息環境保全区」の早急なる設定が提案された。

また、同じく沖縄大学の宇井純教授からは、沖縄本島南部の大里村の養豚農家で実施している回分酸化溝による畜舎排水の処理研究について、処理施設の構造が簡単で建設費が安いことに加えて、2 年半にわたる運転の結果、生じる処理水がほとんど全量キャベツなどの野菜に液肥として利用され、事実上、処理水を全く放流せず、水のリサイクルの試みが効果をあげていることが紹介された。

「西表島エコツーリズム協会」会長の石垣金星氏からは、1972 年の沖縄の日本復帰時における、土地買占めに対する抵抗運動の中から、西表島の豊かな自然を生かした「エコツーリズム」構想が生まれ、その後リゾート法制定によるリゾートブームなどの破壊の時期を経験しながらも、1989 年からのアイガモ農法を取り入れた無農薬栽培米への取り組み、1996 年に、自然と共に生きてきた歴史と文化を土台とした伝統の智慧に学び、智慧を生かした新しい旅行のあり方を西表島から世界に発信するために、同協会が活動していることが紹介された。また、現在、820 室規模の宿泊施設の建設計画—ユニマット・リゾート計画が浮上しており、リゾート開発の再燃による水とゴミの問題が住民生活に混乱をもたらすことが危惧されるとの報告が行われた。

沖縄環境ネットワークからは、筆者が現在行っている「米軍基地の環境調査プロジェクト」を紹介し、情報公開、意思決定過程への住民の参画の必要性を報告した。また、今回のサミットに向けた行動として、約束文書(アジェンダ 21 を具体的に実行するために、国際機関、政府、メジャーグループなどが協働して自発的に提案する事業の企画書)として、軍事活動から生じている環境問題を把握するためのアジア地域、或いは世界規模の調査の実施、問題解決に向けての社会制度の確立や向上、軍事活動による環境的損害の予防と回復について国際的な行動規約の起草など、を含む事業計画を提案した。

また、今回、やむなく参加できなかった「沖縄・海と渚保全会」からは「海浜環境の現状と未来」について、北限のジュゴンを見守る会からは「沖縄の開発と環境問題」についての報告書が提出された。

今回のセミナーをまとめて桜井国俊氏から、ヨハネスブルグ・サミットへの参加を通じて、沖縄の現状と課題を世界に訴え、あわせて沖縄、日本、世界の持続可能な発展に向けた協働のネットワークを構築することの必要性が報告された。

具体的には、第一に「沖縄にとって持続可能な発展とは」・アジア太平洋地域における平和の実現。基地なき沖縄の実現。3K(基地、公共事業、観光) 経済からの脱却。・上位計画レベルならびに個別開発事業レベルの双方における環境配慮の徹底。・環境保全型一次産業への転換。・使い捨て型文明から循環型文明への転換。・生物多様性の保護に基づくエコツーリズムの発展。・水循環と水環境の回復。であること。

第二に「日本にとって、また世界にとって沖縄の持続可能な発展が意味するものは」・平和が脅かされればただちにそれが環境にも経済・社会にもはね返る沖縄。・地球温暖化の影響を受けやすい沖縄。・多様で貴重だが同時に脆弱な生態系を有し、保全されればエコツーリズムの資源基盤となり得る沖縄。・使い捨て型社会の矛盾が集約的に現れる沖縄。・そうした沖縄が持続可能であることは、日本や世界が持続可能であることにつながっていく。・ある意味で沖縄は日本や世界のカナリアである。との報告が行われ、・その自覚をもって私たちは持続可能な沖縄の実現を目指すことの必要性が強調された。

第三に、サミット参加者を代表して、サミットでは、地球環境の保全に向け、地球上のすべての人々が足元の地域で持続可能な発展の実現に地道に取り組むよう呼びかけ、そうした取り組みを行っている全ての人々に連帯のエールを送り、沖縄と問題・認識を共有する地域・人々に連携を呼びかけ、相互に経験を交流し、情報を共有しながら、より効果的な取り組みを実現しようと働きかけると、行動計画がまとめられた。

■ヨハネスブルグ・サミットに向けて■

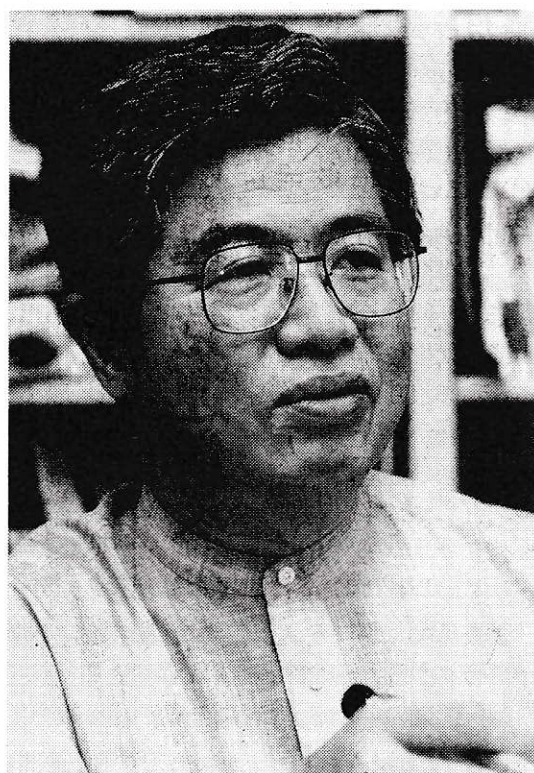
今回のヨハネスブルグ・サミットには、沖縄環境ネットワーク研究員の砂川かおり氏とともに、世話人である沖縄大学教授の桜井国俊氏も参加します。桜井氏がヨハネスブルグに発つ直前、地元紙に参加の意図などを綴った文章が掲載されました。わかりやすくまとめられているので、ここに転載します。(8月25日付 沖縄タイムス朝刊)

明日八月二十六日から九月四日まで、南アフリカのヨハネスブルグで「持続可能な開発に関する世界サミット」、通称「ヨハネスブルグ・サミット」が開催される。今年は、一九九二年にブラジルのリオデジャネイロで開催され、地球温暖化防止や持続可能な開発(今日だけでなく明日も続けられる開発)に向けて世界あげて取り組もうとの決意がなされたあの「地球サミット」から、ちょうど十年目の節目の年にあたる。そこで、リオにおける決意の何が実行され何が実行されなかったのかを明らかにし、今後の課題と戦略を提示しようというのがサミットの趣旨だ。そこでこのサミットは、「リオ+10」とも呼ばれている。

この間国際社会は、一九九七年十二月の地球温暖化防止京都会議などを含めさまざまな努力を重ねてきたが、温暖化は予想以上のスピードで進んでいる。南極の氷床が溶け出し、ヒマラヤ、アルプス、ロッキー、アンデスなどの高山の氷河が急速に小さくなり、ここ沖縄でもサンゴの白化現象など温暖化の影響と思われる自然の変化が感じられるようになっていく。にもかかわらず国際社会は、地球益重視の姿勢を一致して確立するまでには至っていない。

地球環境サミット

循環型社会の実践を



桜井 国俊(沖縄大学教授)

最大の炭酸ガス放出国米国は、京都議定書から離脱し、またブッシュ大統領が早々とサミット欠席を表明するなど、自国経済中心の国益重視の姿勢から脱却できないでいる。このため、現状をリオからむしろ後退したと見て、「リオ+10」と皮肉る向きもあるほどだ。

しかし、米国をシコチュー国家だと非難するだけでは事態は良くならない。環境問題は、「地球大で考え、足元から行動せよ」と言われる。大事なのは、ヨハネスブルグ・サミットを契機に、ここ沖縄の持続可能な開発を真剣に追求することではな

かるうか。

一九七二年に本土復帰してから三十年。この間の三次にわたる沖縄振興計画は、持続可能な開発を目指したものであったろうか。沖縄経済は三K経済(基地、公共事業、観光)と呼ばれているが、基地と観光が両立しないことは9・11同時多発テロで明らかになった。また本土仕様の設計基準で実施される土木公共事業は、亜熱帯の沖縄の気候・風土に合わず、基地とともに環境破壊の元凶となってきた。

さらに問題なのは、高騰する軍用地代に象徴される基地経済と、基地を受容することの見返

りとして本土政府が提供する高率補助金によって実施される公共事業が、「依存心」を助長し「自立への意思」を損なってきたことである。

筆者は、途上国開発論を専門の一つとしており、中東におけるイスラエルの存続を保障するため、米国がアラブ穏健派のリーダーであるエジプトにいわゆる「戦略援助」なるものを集中豪雨的に行っているのをこの目で見てきた。それは自立を支援する援助ではなく、米国にますます依存するようにしむける援助であった。その結果エジプト政府は、大衆の反発にもかかわらず

らず米国の中東政策を容認してきたのである。

本土政府の対沖縄政策は、米国の対エジプト政策と同工異曲ではなからうか。二〇〇〇年のサミット沖縄開催も、また大学院大学構想も、いずれも過重な米軍基地の容認への見返りであろう。

このように沖縄は自立への意思を挫(くじ)こうという逆風の中にあり、またその風に身を任せる動きも根強いが、持続可能な開発の可能性をなお秘めている。痛めつけられてきたとはいえ素晴らしい自然があり、独自の文化があるからだ。両者を組み合わせてエコツーリズムを育てるなら、持続可能な開発に向けたシナリオの一つとなる。

そのためには、島を埋め尽くす廃車、廃家電、ビン、缶、ペットボトルなどのごみを一掃しなければならない。使い捨て型社会日本を持続可能で循環型の社会に変えていかなくてはならない。それにはまず沖縄から実践し、本土に、そして世界に呼びかけていかなければならない。なぜなら、使い捨て型社会の矛盾が集中して表れているのは本土よりもまず離島県沖縄だからである。

筆者は、沖縄の生の声を世界に発信すべく、今日、ヨハネスブルグに向けてたつ。

■今泉みね子講演会「持続可能な観光」報告■

後藤 哲志（那覇市 NPO 活動支援センター）

去る7月19日の夜、リゾート客でにぎわう恩納村のコミュニティーセンターで、今泉みね子さんの講演会「持続可能な観光」が開かれた。今泉さんはフルブライト大学留学後、娘とともに「環境都市」とも呼ばれるドイツのフライブルグに移住し、ヨーロッパ諸国の環境対策の紹介、雑誌記事の執筆、講演活動などで活躍中のジャーナリストで、著書に『フライブルグ環境レポート』や児童向けの『みみずのカーロ』、訳書に『ソーラー地球経済』など、多数の環境に関する本を出されている。この日の講演の内容をまとめてみた。

日本でエコツーリズムというと、自然を呼び物にした観光という面が強かったり、あるいは農村観光と同じだと思われているがちょっと違う。「エコ」というのはエコロジカルなという意味で、自然を売り物にするということではない。観光地の自然を守りながら、そこに住んでいる人たちの伝統文化や生活形態が維持されていけるような観光、細々とでもいいからやっていける観光をエコロジカルな観光、あるいは持続可能な観光という。地域外の大きな資本がやって来て、人がどさっとやって来るマスツーリズムは自然も文化も壊し、持続可能な観光ではない。

例えば大量生産の食べ物ではなく、地元の農家が作ったものを地元で加工して新鮮な形で出されるなら、地元にお金が残るし地元の農業や食品産業が発展するわけだから持続可能である。

* * *

ドイツでは10年以上前から、エコロジカルな観光地を対象にコンクールをやって表彰するなど、環境に配慮したエコツーリズムに市民団体も行政も取り組んできた。そういう中で、自然を売り物にしている観光地が賞を取るよりも、フライブルクやハイデルブルクのように環境政策、つまり環境に付加を与えないように自動車の交通量を少なくしたり、省エネ、太陽エネルギー、風力発電に取り組んだりしているところが賞をとっている。そしてそういうことがツーリズムにつながるということを示している。

しかし「エコ」が付くと、我慢や楽しくないというマイナスイメージになるということがわかり、持続可能な観光を進めるために新しい手はないかということで、観光自治体、自然保護地域、ホテル、飲食店、キャンプ場などは、健康増進、水、食べ物、交通といったそれぞれの質について一定以上の点を取ると認証がもらえる認証制度を統一して作った。観光協会の憲章には「私たちの生活空間と自然空間を守るために、急速な成長ではなく、ゆっくりとした持続的な観光の成長を目指す。環境や人間社会への影響に配慮しない観光の成長には未来はない」と書いてある。

バイエルン州アルゴイ地方のヒンデランクという村には、今では綺麗な景観ということでたくさんの旅行客が来るが、かつてEU統合などで農業が成り立たなくなり、景観も崩れてしまった。そこで何をやったかということ、村当局と村民と自然保護団体が一緒になって「エコモデル」という観光のコンセプトを出した。つまり農業は農業だけでやっていけないので、ある程度の補助金を出したりして（注）作物を買い上げた。景観保全者の役割を農家が担うようになったのだ。さらに、その土地で出来た肉や乳製品をホテルに直売した。その土地で育てた草や穀物を飼料にして、エコロジカルな牧畜をした。しかも製品を売る直売センターをつくり、観光客も村民も買うことが出来るようにした。直売センターは、観光と自然保護と農業がどういう関係にあるのかということを知らせる情報センターであり、環境教育の役割も果たしている。

* * *

観光地を選ぶのは消費者である観光客だが、その観光客への働きかけがなければならない。他と同じことをしていたらしょうがない。大手のまねをしてもしょうがない。日本の中にも大手のものを求めている客層はあるわけで、そこに訴える必要がある。ここの土地のよさを伝える。しかもそれは誠実に伝えなければならない。エコツーリズムのふりをしながら、再生可能でもなければ持続可能でもなかったのではしょうがなく、本当にやっているという姿を見せて、その姿を売り物にする。大手がやっているようなものではない楽しみ方を持ち寄って出すことが必要だ。

（注）：環境に配慮した農法を採用して収量が減っても農家が困らないように減収分を補償するこの政策は「デカップリング」と呼ばれ、ヨーロッパでは普及している。

講演後、有機農業をやっている人が「多くの人たちの目を有機農業に向けさせるためには、いかに自分たちが有機農業を楽しくやれているかどうか。経済的な優遇政策で有機農業に向かわせるのは品がない」と語っていたのが印象に残った。

米軍基地の環境調査プロジェクト報告(2)

砂川かおり(沖縄環境ネットワーク研究員)

1. 政府による調査とその概要

去る6月12日に、防衛施設局と環境省は、日米合同委員会環境分科委員会を代表して本年3月9~29日に実施した「キャンプコートニー水域のヒジキに係る補完的調査結果について」(評価書)を発表した。

調査内容は、キャンプコートニー水域のヒジキについて、食品としての安全性を確認するため当該水域のヒジキの鉛含有量を調査したもので、評価の概要は「当該水域のヒジキの鉛含有量は、文献調査で得られた他水域のヒジキや海藻類中の値よりも低いレベルである。また、これを食した場合の鉛摂取量は、FAO/WHOの合同食品規格委員会が示した摂取許容値(25 μ g/体重kg/週)に比して十分低い状況にある。従って当該水域のヒジキの鉛含有量は、食品衛生上の観点では人の健康に影響を与えるものではないと考えられる」と事実上の安全宣言を行った。これに対して、当該自治体である具志川市の知念市長は「安全と聞いてホッとした」と調査結果を歓迎している。

2. 調査の問題点

日本政府は調査結果を元に、当該水域のヒジキは安全と結論づけ、それ以上の対応の必要性を感じていない。しかしながら、沖縄環境ネットワークのプロジェクトチームは、以下の点において政府の対応には問題があると考えている。

(1) 情報公開の不足

政府から提供された評価書は、調査結果の概要をまとめた6ページである。在沖海兵隊の報告書でさえ、一部非公開部分はあるものの、26ページのものであるが、日本政府は調査方法や鉛の測定結果について詳しい調査報告書を公開していない。

(2) 評価内容の疑問

この評価書には以下のようにいくつかの問題点がある。

● 科学的手続きの不十分さ

この評価書では、環境分科委員会のうち関連する日本側委員らによって、今回の政府の調査結果を超えた範囲の、米軍の調査結果にまで考察が加えられている。本来、科学的な観点から、調査の考察は、独自の調査の信頼できる科学的データの範囲内で行われるべきである。補完調査という主権や主体性を欠いた調査は、在沖海兵隊の環境調査結果をうのみにし、データを引用している。

● データ比較の手法が信頼性を欠いている

評価の概要では、「当該水域のヒジキの鉛含有量は、文献調査で得られた他水域のヒジキや海藻類中の値よりも低いレベルである(略)」とあり、『食品微量元素マニュアル1985』から、三重県、大分県、岡山市販のヒジキ中の鉛濃度が比較データとして引用されている。

ヒジキの鉛含有量を比較する際に最も留意すべき点は、鉛濃度が「乾燥重量」(水分を含まない状態)に対しての濃度であるか「湿重量」(水分を含んだ状態)に対しての濃度であるかという点である。評価書で生ヒジキにおける水分含有率は約89%と報告されているように、ヒジキの重量はその約9割近くが水分なので、鉛濃度が乾燥重量に対しての表示か湿重量に対しての表示かで、その濃度には一桁の違いが生じる。

日本政府が行った調査は、湿重量当たりの濃度を表示している。しかしながら、文献調査で得られた他水域のヒジキの値は必ずしも、湿重量当たりの濃度を表示しているものでないことが、引用文献に表示されているデータの出典先の調査報告書から明らかになった。例えば、三重県のヒジキ中の鉛濃度は、乾燥重量に近い状態の試料を新鮮物として分析している(注1)。大分県のヒジキの鉛濃度も同様な状態で分析されている(注2)。

このように比較のための初期条件である分析試料の状態に統一性を欠くデータを比較データとして利用していることで、政府の評価書は著しく科学性を欠いている。

底質中の鉛濃度の比較においても同様の問題がある。評価書では、海上保安庁等の調査から、我が国の主要な湾域の底質中の鉛濃度12~78 μ g/g(乾燥重量比)が比較データとして、引用されている。しかしながら、沖縄県の調査(注3)では、港湾、水産資源目的に利用されている那覇港湾の底質中の鉛濃度が、30.1~70.9 μ g/g(乾燥重量比)で、前述の海上保安庁等の調査データに類似しているが、水産資源、水浴を目的に利用されている金武湾の底質中の鉛濃度は、4.7~8.63 μ g/g(乾燥重量比)となっており、海上保安庁等の調査データよりも一桁低い値となっている。本来、金武湾の底質中の鉛濃度について基礎データが地方自治体によって蓄積されているのであれば、在沖海兵隊が測定した、キャンプ・コートニー沿岸域における底質中の鉛濃度もそれとの比較によって論じられるのが妥当である。にもかかわらず、今回、東京湾や大阪湾のような、船舶の塗料や油などに

起因する高濃度の重金属の存在が予想される我が国の主要な港湾における鉛のデータを比較データとして引用したことは非常に不適切な対応であり、それによって評価書の信頼性は著しく損われている。この不適切なデータの比較が意図的に行われたとすれば、それは当該自治体や住民に対して非常に不誠実な対応である。或いは、この不適切なデータの比較が、沖縄県の地域環境についての情報不足の結果であるならば、それは、日米委員会環境分科委員会に、地域環境を理解している人、例えば地方自治体の職員や地域住民が入っていない、或いは彼らに意見を述べる機会を与えていない現在の社会制度自体に欠陥があることの表れである。

3. 再調査の必要性

(1) 鉛の分布調査

在沖海兵隊の環境調査報告書によると、キャンプ・コートニーの影響地域には最悪の場合、49 トンの鉛があると見積もられている。7月23日の衆議院決算行政監視委員会第1分科会において、東門美津子衆議院議員の質問に対して、日米合同委員会環境分科委員会の日本側を代表して、環境省環境管理局長は、日本政府も当該海域の鉛の分布について米側と同じ認識であることを明らかにしている。当該海域においてヒジキは、食品衛生上の人への影響の観点から、調査試料として用いられている。しかしながら、クレー射撃の鉛散弾による鉛汚染の問題に取り組んでいる、福岡県筑紫野市の福岡県立総合射撃場や千葉県射撃場で最初に行われたことは、現状把握のための、鉛分布状況の調査であった。そしてその結果をもとにして福岡県では鉛の除去作業が行われ、千葉県では除去作業の計画づくりが進行している。キャンプ・コートニーの影響地域及びその周辺海域でも、第一に、鉛の分布調査が必要である。

(2) 生態系への影響調査

日本政府の調査では、影響地域におけるヒジキの可食以外の環境への影響が調査されていない。海洋生物（魚や貝、ウニなど）を初めとする生態系への影響を調べるために今後、より包括的な調査が必要である。

(3) ヒジキの根中の鉛の影響

在沖海兵隊の環境調査報告書によると、影響地域におけるヒジキの根の中の鉛含有量が、ヒジキの可食部よりも濃度が高いことがわかった。ヒジキの根の中の鉛が可食部に与える長期的影響についても政府は調査する必要がある。

(4) 自治体と住民、NGO などの調査への参画が必要！

3月8日に筆者は、防衛施設庁へ送付した「キャンプ・コートニー水域のヒジキに係る補完的調査について」の質問と要請の中で、環境調査計画の策定に当たっては、政府が住民へ調査計画案を公告し、それに対する住民の意見を募集し、住民の懸念や問題意識が反映されるような調査計画を策定することを要請した。また、調査は、住民や漁業者、NGO などの立会いの下で行われることを要請した。しかしながら、筆者の質問や要請への防衛施設庁の対応は「答える義務はない」というものであった。当初懸念した通り、政府の調査には様々な問題点があり、依然として住民の懸念を払拭するものでもなければ、説明責任を果たしているものでもない。再度、住民の健康や環境、福利を守る立場から、関係団体の参画を保障する環境調査計画の策定と実施が求められている。

注1：「食品中の重金属の含有量について（第2報）」

313, 318p、田中之雄、池辺克彦、田中涼一、国田信治、食品衛生学雑誌 15、(1974)

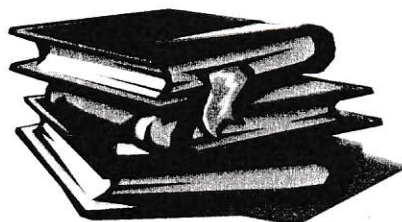
注2：「食品中の重金属の含有量について（第5報）」、田中之雄、池辺克彦、田中涼一、国田信治、食品衛生学雑誌 18、(1977)

注3：『平成12年度 水質測定結果（公共用水域及び地下水）』（沖縄県文化環境部 環境保全課発行、平成14年3月）。但し、底質中の鉛濃度（乾燥重量比）は、水質測定結果のデータを基に、以下の計算式を用いて換算した。鉛の濃度（乾燥重量比）＝鉛の濃度（湿重量比）÷（1－〔乾燥減量÷100〕）

[このプロジェクトのホームページが開設しました。今後、定期的に更新していきます。]

URL：<http://homepage1.nifty.com/okikan/beigun.htm>
引き続きプロジェクトメンバー募集中！基地問題や環境問題に関心のある大学生・大学院生、社会人の方々の、プロジェクトへの参加を歓迎いたします。

また、今回のレポート・プロジェクトに関するご意見・お問合せは、E-mail: kaorisuna@hotmail.com (砂川)、または沖縄環境ネットワーク事務局まで。]



2002 年度沖縄環境ネットワーク総会報告

去る6月1日(土)沖縄大学にて2002年度沖縄環境ネットワーク総会が開催されました。
当日は、世話人、監査人、顧問、そして会員の方々も参加され、司会に世話人の仲西美佐子さん、議長に同じく世話人の桜井国俊さんを選出し、下記の議案に沿って、事務局および監査人よりの報告とそれに対する質疑応答が行われました。

一号議案／2001年度活動報告 二号議案／2001年度一般会計報告・特別会計報告・監査報告
三号議案／2002年度 顧問・世話人・監査人・事務局員案報告
四号議案／2002年度事業計画案報告 五号議案／2002年度予算案

質疑応答の内容は以下の通りです。

一号議案から五号議案について事務局から説明(二号議案の「2001年度と特別会計報告」の(2)については世話人の砂川かおりさんから、監査報告については監査人から、四号議案については世話人が一部補足説明)

一号議案「2001年度活動報告」については承認

二号議案中の「2001年度一般会計報告」について

「雑収入」中の宮古島上水道企業団の事業経費、およびそれに伴う「支出」の「業務委託費」の内容についての質問あり。真喜志さんと宇井先生が説明。これを受けて会員から、この項目は一般会計とは切り離して明記した方がよいとの指摘があった。

同じく二号議案中の「2001年度特別会計報告」について、「収入」中の「特別家計プール分」について説明を求める意見あり。事務局から説明。また「支出」中の調査費の内訳についての説明を求められたので、宇井先生および事務局が説明。

この後、二号議案承認

三号議案「2002年度顧問・世話人・監査人・事務局員案報告」について

世話人会に出席していない世話人は、世話人からはずした方がいいのではないかという意見があり、事務局から過去の出席状況を報告し、世話人のうち2人は少なくとも過去半年間は出席がないことを確認。

検討の結果、世話人および事務局サイドで極力出席してもらえよう促す努力をするということを前提に、提出案を承認。

四号議案「2002年度事業計画案」について

「2002年度新規事業 および今後力点を入れる事業」中の(6)「流域・沿岸域の保全に関する取り組み」に関して、那覇軍港の浦添移転問題についても取り上げてほしいとの意見が出た。

また、「運営面での課題」に関して、今後の運営方針案として、会員数と実際に活動している会員の差が激しいという観点から、年度の力点事業を決めて、ある程度活動にメリハリをつけた方がいいのではないかという意見もあった。この後、四号議案承認

五号議案「2002年度予算案」について

事業費が昨年比べて少ないが、「ヨハネスブルグ・サミット」の参加費用については供出しないのかとの意見があり、桜井先生が基本的にネットワークからの供出金はない予定との説明あり。

この後、五号議案承認

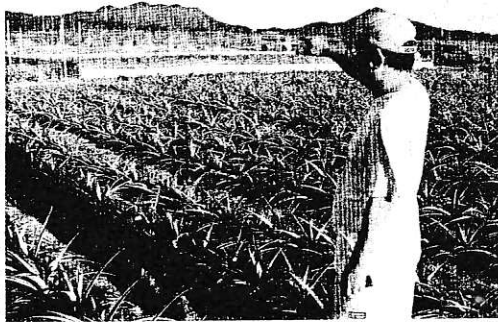
この後、砂川かおりさんより「米軍基地の環境問題に関する報告」と題した講演を行い、総会は無事終了しました。
(事務局・酒井)

最近の 新聞記事 から

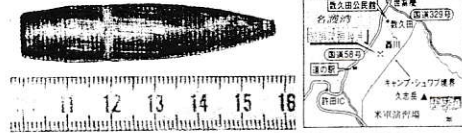
田久数市護名

作業男性まで2

米軍演習場から発射か



④写真奥のトタンで囲われた区画が銃弾が飛来したイキン畑。日と夜、遠方のスズ島岳の方向から「バンバン」という演習の銃声が聞こえる。⑤妻が指示した①名護市数久田。⑥名護市のパイプライン畑に落弾した、米軍演習場から発射されたとみられる銃弾。⑦23日夜、名護警署



二十日午後一時、名護市数人のバリエル・ルンゲ（名護哲夫）と、
同市が農作を怠っていたところ、約二百里の幸記館に集まキヤン・シュ
ワフ面場から発射したと云はれた銃が着弾した。島境入りにはがはか
り、現場は直衝面場草のフジスから約三百に離れた民間被爆で、最もバ
レンジから約四、五離れた場所。県幹部はレンジ以外から射撃した可能性
もある。徹底的に原因究明が要したと指摘。県は米外相政府に射撃場での
実弾射撃演習の中止要請も含め、二十四日午前、今後の対応に協議。地元元
市も、抗議行動を断ずる。

（2・22・23面に連）

上から、下の深さ三
五尺から、長さ六、七
怪。竿の銃頭一発を打
つた。

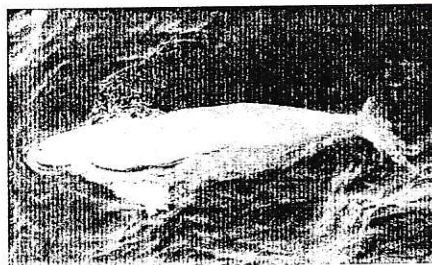
連結を受けた那覇防
務局と外務省海軍總務
所の要請を受けた、米海
軍艦隊は中止した。

名護警署は銃弾を証拠
品として保管。今後、県
本部の科捜査研究所で
銃弾の種類と製造者を
決定する。米軍側の
ブ・シヨフからの銃弾
が真逆とする事件があ
る。

在沖米海軍艦隊司令部
は事件は捜査中であり
関係機関へ協力する。海
兵隊は地域でもたまた
まあつたを、非常に
遺憾に思ふとのコンソ
ンを発表した。

一九八七年十月、名護
市の中田氏の国道58号で、ケン
ダの事故で、ケン

●「サンゴや藻場消滅」



名護市辺野古沖で確認されたジュゴン＝1998年2月28日

普天間代替基本計画
米軍普天間飛行場の代替施設について、二十九日に建設省・工芸・倉庫省をた名護市辺野古沖の「J」工地上、埋め立て、長さ約二
ジューゴン
影響懸念
機は「機体建設の遅れについて、専門
千五百坪、幅約七百メートル（約八十分
らは「J」工地上での生産を妨げ、サ
ゴや漁場が破壊する可能性が高い」と激
指摘が上がっている。（一面参照）

リーフ上建設で専門家

ジュノの生態に詳しく変化し、消滅する可能性の生息所として残っている沖縄・島東海岸の救護は、リーフ・上へ基地や光でジュノもくもくと建設した場合、「潮とがでなくなるのだろ」と上層魚漁い懸念を示す。

厳正なアセス求める

地元の
反対派

のシ
基地
の反
上・
もと
冒険
のジ
と強

しか生きていけないのか、
海域の重要性を訴えるべ
きた」と強調した。

「ジュブ保護の見通し
を立てた上での決定とな
ら分かるが、見通しがな
い段階で決めても、日本
深く見守る必要があ

にあるのか」と反
のは、ジュン保
委員会の東原幹隆
局長。環境省セ

ては「中期的な機
査させ、市民団体
深く見守る必要が

防衛庁の幹部は「安全意自然や騒音への影響建設費維持増資など勘案して決めた。名護の理解も得られた」とし、地元が基本計画に対して説明を求めた

地元の理解得るのに躍起

「と話した」

PCB物質

沖繩基地に67%集中

在日米軍
施設調査
米、本国へ移送方針

PCB含有物質の施設ごとの内訳
(2001年データ)

施設名	保管中	使用中	合計
相模湾処理組合	337(68)	0	337
喜望峯貯留場	225(2)	1,234(0)	1,459
三ヶ所貯留場	62(0)	491(26)	553
牧野増地処分場※	66(1)	0	66
佐原基地	63(0)	30(2)	93
佐田基地	54(0)	167(0)	221
塩田保基地※	16(12)	69(9)	85
二子基地	14(0)	30(0)	44
横須賀基地	10(0)	103(0)	113
国分基地	6(1)	33(2)	39
厚木基地	0	66(0)	66
トヨタ流通施設	0	13(0)	13
三浦流通施設	0	2(0)	2
合計	880(78)	2,298(40)	3,118

注：※は、現在、東海地方十ヶ所にある焼却炉など三ヶ所に保管されている有害物質の焼却処理に使用済み。のつち、2千トン(2001年データ)の77%が県内施設の保有量である。

単位:トン ()内は、PCB濃度50ppm以上。※嘉手納空軍基地とキャンプ・フォスターで受け取ったPCB含有物質。

(下)には必ずしも「が」が必要の場がある。

六、集中しているのが二千八百七十七平方キロメートルに八千七百四十ヘクタールで、施設規模の大きい在中米軍基地とP.C.B.の代替化が進んでいない実態が浮き彫りになった。

(23面関連)

米国防務省は本國への移送を目的とする環境ヘアスベント(重毒)で判明。在日米軍基地の詳細が明らかにされたのは初めてである。

P.C.B含有物質の保管状況を施設別に見ると、全国の基地から輸入・保管されているのが二千三百五十トンに達し、中米軍基地を除き、補給庫(五トン)を合せ、善納庫(五トン)と瑞慶賀、牧野地帯と在中米軍基地の間にあり、使用中心でみた場合手納地だけで二千三百四十トンの全体的な五十四と全体の四十八パーセントと二つの約で構成、取り扱いは定められている含め、C.B.濃度が五〇ppmを超えるもの、県内に三もある。

らなしてない。
三千百十八のP.O.Bの
倉庫を持つ、約オース
トラリアの、米園は
が日本製。米園は
製C.C.の搬入を禁止
する法律があるが、国防
省同法の適用除外を
請中で、認められれば
本からの搬送が可能に
なる。

ただ、今後一月内内
に米園国を含む世界中
に米園が草案に対する
意を述べ、その結果に
よって方針の変更もあ
る。米政府当局者もあ
らなしてない。

8月29日付 沖

米軍基地のPCB含有物質を本国に移送する方針を表明。同省による環境アセスメント草案が「PCBの移送による環境への影響はない」との結論を出したためで、処理に向けた手続きが進む。移送の開台時期や期間も迫

縄タイムス

13

日付	地域	ニュース項目	キーワード
2002年4月			
4月1日	石垣市	さんご礁の情報集約／「石垣合意」締結 東アジア海域ワークショップ	(新) サンゴ保護
4月2日	名護市	のんびり春の海、ジュゴン回遊／名護嘉陽沖	(新) ジュゴン保護
4月2日	県内	軍港移設へ作業加速／那覇港管理組合が発足	(新) 基地移転
4月3日	沖縄市	沖縄市から北谷町へドラム缶移動始まる／基地跡油汚染	(沖) 基地汚染
4月3日	平良市	県は産廃処分場撤去を／平良市議会が講義決議	(新) ゴミ処分場
4月3日	国頭村	不燃ごみ大宜味村に搬送／国頭村	(新) ゴミ処分場
4月4日	沖縄市	親子で泡瀬干潟の生物観察／ガタリンピック	(沖) 埋立て
4月7日	沖縄市	「市経済振興の核に」／泡瀬埋め立て	(新) 埋立て
4月9日	嘉手納町	米軍機から照明弾落下／嘉手納基地	(新) 基地問題
4月11日	中城村	中城湾港に廃車千数百台／県が行政指導、撤去のめど立たず	(新) 不法投棄
4月12日	沖縄市	藻場移植でほぼ「枯死」状態に／泡瀬干潟を守る連絡会調査	(沖) 埋立て
4月12日	沖縄市	泡瀬埋め立て中止を／日本自然保護協会が意見書	(新) 埋立て
4月12日	玉城村	ジュゴン保護対象に／鳥獣保護法改正案	(新) ジュゴン保護
4月13日	県内	米軍使用時に汚染か／空自基地PCB検出	(沖) 基地汚染
4月14日	沖縄市	泡瀬行事報道に県が正確さ要求／実行委は抗議声明	(沖) 埋立て
4月14日	沖縄市	自然の大切さ浜下りで知る／佐敷、干潟を守る日	(沖) 埋立て
4月15日	沖縄市	泡瀬干潟の保護を／埋め立て予定地4.8キロ「人の輪」で囲む	(新) 埋立て
4月17日	国頭村	町内全米軍施設で環境調査の実施を／金武町長	(沖) 基地汚染
4月18日	宜野湾市	滑走路上にヘリから燃料タンク落下／普天間飛行場	(沖) 基地問題
4月20日	県内	野猫、ノグチゲラ捕食か／琉大生調査	(新) 希少生物
4月24日	糸満市	太陽光で電力削減、日本最大の省エネ庁舎完成／糸満市役所	(沖) エネルギー問題
4月25日	県内	米軍機、今度は風防ガラス落下／中部3市町、再び抗議	(新) 基地問題
4月28日	北谷町	米軍の「浄化責任」指摘／基地環境問題フォーラム	(新) 基地汚染
4月30日	県内	沖縄にカジノは必要？ 自立経済めぐり熱く論議／沖縄大学でシンポジウム開催	(新) 環境問題
2002年5月			
5月1日	伊良部町	下地島空港への米軍機使用拒否／伊良部町が県に要請	(沖) 基地問題
5月2日	県内	恩納村と金武町で調整／航空自衛隊基地PCB検出	(新) 基地汚染
5月2日	県内	「普天間」一部土地、国が代理署名	(沖) 基地問題
5月5日	県内	ジュゴン訴訟、テロで遅れ「保守派の圧力懸念」／弁護団11日に那覇で会議	(新) ジュゴン保護
5月6日	県内	基地周辺住民に騒音被害／同時テロ以降、激しさ増す	(沖) 基地被害
5月8日	沖縄市	泡瀬埋め立て、漁業補償算定など開示／県情報公開審が答申	(新) 埋立て
5月10日	県内	米軍事故多発で政務官が要請へ／防衛庁、異例の沖縄派遣	(新) 基地問題
5月11日	平良市	ダイオキシンを検出／平良市産廃処分場	(新) ゴミ処分場
5月12日	県内	米下院、軍の環境規制大幅緩和／名護ジュゴン訴訟に影響も	(沖) 基地汚染
5月12日	沖縄市	「水道水フッ化物調整事業」を中止／久米島町長	(新) 環境問題
5月15日	具志川市	米軍基地内の有毒鉛、30年も放置か／具志川市昆布	(沖) 基地汚染
5月16日	那覇市	基地を花園に、自衛隊返還地にNGOが苗植える	(新) 基地問題
5月17日	嘉手納町	嘉手納町議会が「安保の丘」で抗議集会へ／米軍機事故、他議会へも呼び掛け	(新) 基地被害
5月24日	恩納村	象のオリ、住民説明なく移設工事着工	(沖) 基地移転
5月25日	平良市	地下水なども環境調査実施／平良市産廃処分場問題	(新) ゴミ処分場
5月26日	沖縄市	藻場合同調査実施で守る会と国が合意／泡瀬埋め立て	(沖) 埋立て
5月30日	県内	赤土流出防止は植物で／イワダレソウ改良種を開発	(沖) 赤土汚染
5月30日	座間味島	「米軍駐留は沖縄県民に有益」／米国防副長官が発言 県内で反発の声	(新) 基地問題
5月31日	県内	「比謝川をそ生させる会」に厚労大臣賞	(沖) 河川浄化

日付	地域	ニュース項目	キーワード
2002年6月			
6月1日	大宜味村	人工営巣木のノグチゲラ幼鳥2羽が巣立ち／大宜味村	(沖) 希少生物
6月5日	恩納村	基地周辺で検出されず／恩納分屯地PCB問題	(沖) 基地汚染
6月5日	沖縄市	沖縄に「カジノ特区」創設を検討／内閣府	(新) 環境問題
6月6日	県内	米軍・家族の事件事故で政府に補償義務なし／衆院外務委	(沖) 基地問題
6月7日	大宜味村	塩屋湾埋め立て、許認可は慎重に／市民団体が県に要請	(沖) 埋立て
6月7日	恩納村	象のオリ位置変更を／恩納村議会、施設局へ不安訴える	(新) 基地移転
6月8日	東京	豊かな自然を次代に／東京で懇談会「泡瀬」埋め立て検証	(沖) 埋立て
6月8日	県内	銅など分別に成功／県と拓南、廃自動車90%再利用へ	(沖) リサイクル
6月9日	那覇市	焼却炉建設業者めぐり百条委／那覇・南風原ごみ組合議会	(新) ゴミ処分場
6月9日	県内	泡瀬埋め立て見直しを／WWFジャパンが意見書	(新) 埋立て
6月9日	那覇市	国頭村長、ごみ処理場建設地の変更と言及	(沖) ゴミ処分場
6月11日	県内	11月にエコツーリズム国際大会／実行委が発足	(沖) エコツーリズム
6月12日	県内	17日に泡瀬藻場移植地を合同調査／国、県と守る会	(新) 埋立て
6月12日	北谷町	ドラム缶焼却開始、総費用は4200万円／北谷土壌汚染	(新) 基地汚染
6月13日	県内	河川愛護へ連携／沖縄玉水ネット、来月発足	(沖) 河川浄化
6月17日	沖縄市	移植藻場の状況悪化／泡瀬埋め立て	(新) 埋立て
6月19日	大宜味村	塩屋湾外海埋め立てで意見交換会／大宜味村	(新) 埋立て
6月21日	国頭村	国頭ごみ処分場、宇嘉区が受け入れ表明	(沖) ゴミ処分場
6月21日	名護市	廃プラにサンゴと水草／名護のNPOが移植実験	(沖) 環境問題
6月23日	県内	テロ直後、安保の丘閉鎖を打診／米軍	(新) 基地問題
6月28日	国頭村	最終処分場の建設地変更を決議／国頭村議会	(沖) ゴミ処分場
6月30日	国頭村	計画撤回を条件に和解／国頭村最終処分場	(新) ゴミ処分場
2002年7月			
7月1日	恩納村	象のオリ移設で、喜瀬武原区が総決起大会	(沖) 基地移設
7月1日	沖縄市	泡瀬埋め立て「8月着工厳しい」／環境省	(新) 埋立て
7月1日	那覇市	産卵ウミガメ、上陸したら「ごみ」の山／那覇市港町の海岸	(新) 海洋汚染
7月2日	県内	「泡瀬」生態系に悪影響／ラムサール条約事務局が環境相に懸念表明	(沖) 埋立て
7月3日	県内	上空訓練中止求める／普天間爆音で訴訟団結	(沖) 基地被害
7月6日	沖縄市	県警、窃盗容疑の米軍「急使」釈放／地位協定で拘束できず	(新) 基地問題
7月9日	名護市	辺戸区のお年寄りらがマブイグミ／国頭村の処分場予定地	(沖) ゴミ処分場
7月15日	県内	環境省、泡瀬干潟など計画見直し姿勢強調	(沖) 埋立て
7月16日	恩納村	象のオリ現場から赤土流出／金武ダムや農業用水に	(新) 基地被害
7月18日	宜野湾市	基地跡地に公園平和館検討して／宜野湾市で子ども議会	(沖) 跡地利用
7月19日	恩納村	赤土流出、県条例基準値の2倍超／恩納村・象のオリ移設現場	(新) 基地汚染
7月20日	国頭村	イヌやネコ捨てないで／国頭村安田、希少動物保護で看板設置	(新) 希少生物
7月22日	県内	「海中騒音」沖縄にも／米海軍の新ソナー、低周波で潜水艦探知	(新) 低周波騒音
7月23日	那覇市	カジノ導入に賛否、那覇市でシンポ	(沖) カジノ
7月24日	名護市	パイナップル畑に銃着弾 作業中の男性から2メートル／名護市数久田	(沖) 基地被害
7月24日	県内	政府、埋め立て滑走路案提示へ／普天間代替施設	(沖) 基地移転
7月25日	県内	反対派から反発と困惑の声続出／普天間代替埋め立て案	(沖) 基地移転
7月25日	沖縄市	泡瀬沖合埋め立て、最低1年余の調査必要	(沖) 埋立て
7月26日	名護市	司令官、米軍銃弾と認める／名護市の被弾事件	(沖) 基地被害
7月27日	名護市	米軍、銃弾問題区域「レンジ10」での実射訓練廃止含め検討	(沖) 基地被害
7月28日	平良市	海水からダイオキシン検出／平良市調査委検出報告	(新) ゴミ処分場
7月29日	県内	普天間代替埋め立て案でジュゴン絶滅のふちに／自然保護団体ら危機感	(沖) 基地移転
7月29日	名護市	リーフ上に軍民共用空港を建設決定／普天間代替施設協	(沖) 基地移転
7月31日	平良市	産廃業者を刑事告訴／平良市大浦地区住民	(沖) ゴミ処分場



環境情報おきなわ(2002年9～11月)

◆『白保メール』をお送りします。

昨年8月、石垣島在住の3人でメールマガジン『白保メール』を発刊しました。
八重山では新石垣空港早期建設の声しか聞こえない中で、新石垣空港や島の未来についての議論を興すことと、県内や特に本土に新石垣空港関係の最新情報を提供することを目的としています。
送信御希望の方は shiraho@estate.ocn.ne.jp まで。

◆ CD『～語り人の詩～』

沖縄のミュージシャンたちが、「忘れかけた自然の恵みへの賛歌、そして母なる大地への感謝の気持ちを語り繋いでいこう！ 生きているのは人間だけでじゃないんだ！ 共存していこう！ 子孫達の為にも…」というメッセージを込めた詩を作りました。オリジナル版限定500枚の配布はすでに終了しましたが、このCDは無断コピー・配布が歓迎されています。この詩を多くの人に広げ自然について今一度考えよう。このCDのコピーを無料にてお裾分けしております。

代行お問合せ先 awasekyousei@hotmail.com

◆クリーンビーチクラブ

海浜清掃等を行っています。
詳しいことは下記にお問い合わせ下さい。
Tel. 098-964-2517 エド・サンチェス
Tel. 098-958-4128 ケニー・イーマン

◆沖縄リサイクル市民の会

・フリーマーケット in パレット久茂地
日時：毎月 第4日曜日 午前10時～午後1時
場所：パレット久茂地 2F Pデッキ
出店希望者は1ヶ月前に要予約

[問い合わせ先] Tel/Fax 098-886-3001

E-mail: ktomo@ryucom.ne.jp

<http://www.ryucom.ne.jp/users/kuru2>

◆安謝川をきれいにする首里住民の会

・安謝川クリーン大作戦
活動日時：奇数月第4土曜日 午前10時～12時
集合場所：末吉公園内 花見橋
軽装、ゴム長靴を用意してご参加ください。

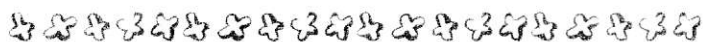
* 詳しい日時は下記にお問い合わせください。

[問い合わせ先] Tel/Fax 098-884-1915 石野桂子

◆環境ネットワーク奄美

[問い合わせ先] 環境ネットワーク奄美 蘭 博明

Tel/Fax 0997-53-5713



◆【書籍販売】 郵送します

◎『沖縄の環境と平和』 価格 1,000円

◎『低周波音公害調査』報告書1部 500円

◎『沖縄から世界へ』 価格 1,000円

事務局 (098-832-3224) までお問合せ下さい

◆ 沖縄環境ネットワーク世話人会 参加自由です！

日時：9月は12日(木) 午後7時～

場所：沖縄大学3号館402教室(変更の場合あり)

年会費：個人会員：3,000円 学生会員：1,500円

家族会員：3,000円 団体会員：10,000円

特別賛助会員：100,000円

郵便振込先：(口座番号) 02010-9-20132

(加入者名) 沖縄環境ネットワーク



[編集後記]

事務局を担当してまもなく一年になります。この短い間にも、沖縄を取り巻く環境は日に日に悪くなっている気がしてなりません。自然環境の悪化は無論のこと、肝心のウチナンチュ(沖縄人)の心が荒廃してきているように思えて不安です。21世紀に至ってもなお、アメリカの植民地のような扱いを受け続け、それに無関心な日本の態度に、どこか諦めにも似た空気が漂うのを感じるのです。そんな島に住む本土出身者として、言いようのない憂鬱が頭の上を覆っています。そしてその上空を、今日も米軍の飛行機が低空で飛び交っています。(酒)

沖縄環境ネットワーク通信・第19号

2002年9月1日発行

発行 〒902-0075 那覇市国場555番地 沖縄

大学岡本研究室

沖縄環境ネットワーク

TEL/FAX 098-832-3224

E-mail: okamotok@okinawa-u.ac.jp

発行人 宇井 純 編集 酒井 哲哉

<http://homepage1.nifty.com/okikan/>